

平成28年度公社等経営評価シート

公益財団法人21あおもり産業総合支援センター

1 法人の概要

28.7.1 現在

法人名	公益財団法人21あおもり産業総合支援センター	所管部課名	商工労働部地域産業課
代表者職氏名	理事長 今 喜典	設立年月日	昭和44年5月26日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 080-0801 青森市新町二丁目4番1号 青森県共同ビル7F 017-777-4066 017-721-5040	ホームページ アドレス	http://www.21aomori.or.jp
		E-mail アドレス	soudan@21aomori.or.jp

資本金・基本金等

うち県の出資等額 県の出資等比率

資本金・基本金等	549,756 千円	390,000 千円	70.9 %
----------	------------	------------	--------

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	390,000	70.9	6 黒石市	7,220	1.3
2 みちのく銀行	34,010	6.2	7 藤崎町	5,090	0.9
3 青森銀行	33,690	6.1	8 青い森信用金庫	3,583	0.7
4 青森市	30,245	5.5	9 田舎館村	2,445	0.4
5 東北電力	11,710	2.1	10 みずほ銀行	2,070	0.4

設立の目的・事業の目的

青森県内の中小企業者等に対し、研究開発から事業化、更には販路開拓までの一貫した支援を行い、企業の振興及び新たな産業の育成並びに新事業の創出の促進を図り、もって本県産業の活性化と活力のある地域づくりに寄与することを目的とする。

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	内容
事業1 オーダーメイド型貸工場活用促進事業	242,095	108,177	594,034	貸工場の入居企業からのリース料や設備割賦損料の償還管理を行った。
	全体事業に占める割合	13.35	7.41	
事業2 産業復興相談センター事業	342,422	327,033	303,019	事業者の再生に向け、専門のスタッフによる相談対応や再生計画策定支援を行った。
	全体事業に占める割合	18.88	22.41	
事業3 機械類貸与事業	339,142	262,463	196,006	設備の割賦及びリースの債権管理を行った。
	全体事業に占める割合	18.70	17.98	
その他の事業	889,963	761,934	580,400	
全体事業に占める割合	49.07	52.20	34.68	
全体事業（正味財産増減計算書：経常費用）	1,813,622	1,459,607	1,673,458	

2 経営理念・経営目標

経営理念

長期的な経営理念として「先進性・独自性の追求」を掲げる。

具体的には、

①本県の地域資源の発掘・活用

②既存産業の付加価値の付与、増強

によって、先進性、独自性のある産業の創出、育成に努めることを目標とし、常に国内外の経済社会の動向に留意し、先見性を持って実効性のある施策、事業の展開を図っていく。

経営目標

1. 中小企業者等への総合的支援

ワンストップサービスによる相談対応、関係機関と連携した一貫支援等により県内企業の育成・活性化を推進する。

2. 設備投資支援

設備貸与事業等の設備投資支援事業を適切に実施し、県内企業の事業活動の促進を図る。

3. 下請企業振興

発注開拓等により県内企業の取引拡大を図る。

4. 中小企業再生支援

個々の企業の特性に合わせた再生支援を行うことにより県内企業の活力の再生を図る。

5. 若年者就職支援

若年求職者に各種支援を行い就労促進を図る。

3 代表者から県民の皆さまへ

当センターは、平成25年2月に国から中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」に認定され、本県の中核的支援機関として産業振興や雇用拡大等へ貢献し、更に活力ある地域づくりに寄与するため、関係機関等と連携のもと、総合的、かつ広範囲な各種中小企業支援事業に取り組んでいるところです。

平成28年度においては、青森県商工労働部が「外貨獲得の推進」、「域内循環の促進」及び「地域産業の活力を担う人材の確保・育成」の3つの柱を掲げ、人口の社会減対策として、域外から外貨を獲得し、それを域内で循環させることによる県民所得の向上の具体化に向けた仕組みの確立を目指していることから、当センターの平成28年度事業計画においても、県の政策と連動しながら産業支援の一層の強化を図り、産業の振興はもちろんのこと、雇用の創出・拡大に向け積極的に取り組むものです。

4 組織の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年度増減	増減理由	
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤役員	1		2	1	2	1		
	非常勤役員	11	3	11	2	11	3		
	計	12	3	13	2	13	1	3	
職員	常勤職員	23	12	20	10	20	10		
	非常勤職員	44	1	37	1	38	1	1 よろず支援拠点におけるコーディネーターの増員	
	臨時職員	27		27		28		1 よろず支援拠点における臨時事務員の増員	
	計	94	12	84	10	86	10	1	
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数		
	1	3	10	6		46	22		
役員平均年収(千円)	-		職員平均年収(千円)		5,847				

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	財務分析指標	算出方法	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
収益等状況	経常収益	1,634,406	1,412,290	1,273,738	財務構造	正味財産比率	正味財産/資産計	10.21	8.80	6.24
	経常費用	1,813,622	1,459,607	1,673,458		経常比率	経常収益/経常費用	90.12	96.76	76.11
	経常増減額	▲ 179,216	▲ 47,317	▲ 399,720		総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	▲ 1.26	▲ 0.35	▲ 3.19
	経常外増減額	9,705	▲ 208,277			県財政関与率	左のア～キの計/経常収益	23.97	24.04	22.41
	当期一般正味財産増減額	▲ 169,511	▲ 255,594	▲ 399,720		補助金収入率	補助金収入/経常収益	24.12	23.50	23.58
	一般正味財産期末残高	▲ 587,887	▲ 843,482	▲ 1,243,202		受託等収入率	受託等収入/経常収益	29.11	33.64	31.99
	借入金残高	12,382,770	11,859,646	11,387,044		効率性	管理費比率	管理費/経常費用	3.69	4.59
県費等受入状況	補助金※ア	176,459	197,956	194,868	財務健全性	人件費比率	人件費/経常費用	17.52	23.24	17.26
	事業費	81,684	98,355	89,376		流動比率	流動資産/流動負債	203.78	165.34	237.60
	運営費(人件費含む)	94,775	99,601	105,492		借入金比率	借入金残高/資産計	86.87	87.71	90.91
	受託事業収入※イ	215,322	141,593	90,581		財務の状況についての法人の分析〔法人コメント〕				
	負担金 ※ウ					当センターの正味財産増減計算書については、15の事業会計(公益目的事業会計)と管理会計及び退職給付会計(2つを合わせ法人会計)を加えた17会計の合計金額となっている。また、15の事業会計は、補助事業、受託事業、基金の運用益事業及び自主事業に分類され、自主事業以外は決められた収入での事業実施となるが、自主事業である設備貸与事業、機械類貸与事業及びオーダーメイド型貸工場活用促進事業の3事業については、割賦損料(利息相当分)、リース料等の収益のある事業となっている。 なお、オーダーメイド型貸工場活用促進事業において、平成28年4月の貸工場売却に伴う売却損487,806千円を計上したことにより、全事業の当期経常増減額は△399,720千円となっている。				
	交付金 ※エ									
	貸付金 ※オ									
	無利子借入金による利息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ									
	債務保証残高									
損失補償残高	523,255	389,849	286,120							

※上記カについては、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
経営基盤の安定確保に向けた取組状況について	経営基盤の安定確保に向けた取組状況については、オーダーメイド型貸工場活用促進事業において、(株)翔栄による貸工場購入の申し入れに対して、青森県は平成28年2月定例会における県議会の可決を受け、当センターに対する貸付金の債権の一部を放棄することを決定し、平成28年4月11日に、(株)翔栄との売買契約を締結しました。	オーダーメイド型貸工場活用促進事業においては、県の貸付金の債権の一部を放棄するとともに平成28年4月11日に(株)翔栄と売買契約が締結されたことから、同センターと連携しながら事業終了に向けた処理を実施予定である。 また、当該財団では、行政改革大綱に基づく取組として、PDCAサイクルを念頭に置いた計画を平成26年度に策定しており、本計画の取組状況の把握に努めながら、県としても積極的に支援していきたい。
県派遣職員の引き上げとプロパー職員の育成に係る取組状況について	国等の委託事業等が増大していることから、県派遣職員の引き上げを一部遅らせ、28年度～30年度までで6名の県派遣職員引き上げ計画を、30年度までに4名、34～35年度までに2名引き上げることとしている。 プロパー職員の採用については、平成27年度に1名、28年度に2名の任期付職員を採用することとしている。	平成28年度に県派遣職員を11名から9名とし、2名を引き上げる予定であったが、国等の委託事業等が増大していることから、今年度は県派遣職員11名を維持することとした。しかし、自主財源の確保の問題等により、今後県派遣職員を引き上げるようになるから、同センターの機能が低下しないようにプロパー職員の育成に係る取組を県としても積極的に支援していきたい。
オーダーメイド型貸工場活用促進事業の円滑な運営に係る取組状況について	事業報告及び財務諸表をホームページで公開するほか、オーダーメイド型貸工場事業経営状況等点検会議を開催し、貸工場利用企業の経営状況等の把握に努めながら、県と連携して県民への適時適切な情報提供に取り組んでいる。	オーダーメイド型貸工場事業経営状況等点検会議を通じて、貸工場利用企業の経営状況等の把握に努めながら、同センターと連携して県民への適時適切な情報提供に取り組んできたところである。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	16	100.00
計画性	34	31	91.18
組織運営の健全性	40	35	87.50
経営の効率性	27	22	81.48
財務状況の健全性	22	9	40.91
合計	139	113	81.29

《評価項目：評価の視点》
「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。
法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	設立当初より、青森県内の中小企業者等に対し、研究開発から事業化、更には販路開拓までの一貫した支援を行い、企業の振興及び新たな産業の育成並びに新事業の創出の促進を図り、もって本県産業の活性化と活力のある地域づくりに寄与することを目的として各種事業を実施している。また、県内唯一である中小企業支援法に基づく指定法人、新事業活動促進法に基づき認定を受けた中核的支援機関等として法令で位置づけされている。	◎	当該財団は、本県唯一の認定支援機関であるため、県内支援機関によるプラットフォームでは中核的な役割を担っている。このため、創業から販路開拓まで様々な企業課題に対してワンストップで一貫した支援を行う体制が構築されているとともに、国や県の施策の実施機関として重要な役割を担っている。
計画性	平成26年度に策定した中期経営計画に基づき運営をしている。当センター実施の各事業は、県・国からの短期的な補助事業と受託事業、基金造成による長期的な運用益等事業、国の法令に基づく自主事業であり、各事業の数値等計画は、申請時、又は毎年3月開催の理事会にて説明、承認を受け実施している。各事業の実績については各事業毎の実績報告を青森県や国に提出している他、毎年5月開催の理事会にて説明をしている。	◎	財団では、中期経営計画の策定(見直し)にあたり毎年県と協議する等、これまでも連携しながら取り組んでいる。引き続きPDCAサイクルを踏まえた事業の効率的・効果的な運営のために連携していきたい。
組織運営の健全性	当センターでは、定款、業務方法書、財務規程等の各種規程を整備し、この規程等に基づき組織を運営している。内部統制の充実を図るため定期的に内部監査を実施している他、会計監査人を設置し定期的な外部監査も実施している。	◎	組織運営については、基本的には県の仕組みに準拠した体制が構築されており、プロパー職員を県の研修に参加させる等、職員の能力向上にも積極的に取り組んでいる。また、順次、置き換え等による県派遣職員の引き揚げを進めることとしており、当該財団自立化と効率的・効果的な組織運営体制の構築に向けて取り組んでいる。
経営の効率性	人件費については、青森県給与規程を準拠し適正な水準としている。経営努力として職員の人件費カットに独自に取り組んでいる。こまめな消灯、電子機器の節電など職員が意識をもって各種削減に取り組んでいるものの、当初計画に対して、年度途中からの追加事業により直接・間接経費が増加している。	○	当該財団では、人件費等の固定費の圧縮に継続して取り組んでいるが、黒字化までにはいたっていない。引き続き経費等の削減や効率化に取り組む必要がある。
財務状況の健全性	財務状況の健全化を目指しており、オーダーメイド型貸工場活用促進事業の累積欠損は、今期、県の当センターに対する貸付金の債権の一部放棄により債務免除益が見込まれる状況となっている。また、自主事業(設備・機械類貸与事業)における滞留債権の解消に努めている。基金事業実施のため基金元金を青森県より借入をしているが、数年後に事業終了に伴い返済が実行されることとしており、徐々に借入金比率は低下する見込みである。	○	当該財団では、県内唯一の認定支援機関として国や県の施策の実施機関としての役割を担っていることから、基金や貸付事業をはじめとして様々な事業を実施している。このため、これらの事業を実施するため、事業スキームとしての借入金や運営費が予算措置されているものである。

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比		
一般正味財産の部	経常収益	基本財産運用益	4,853	4,741	4,742	100.02	
		特定資産運用益	106,291	106,212	104,296	98.20	
		事業収益	1,098,753	953,907	853,657	89.49	
		受取補助金等	414,248	342,255	308,365	90.10	
		受取負担金	4,910	2,261	694	30.69	
		その他収益	5,351	2,914	1,984	68.09	
	経常収益計		1,634,406	1,412,290	1,273,738	90.19	
	経常増減の部	経常費用	事業費	1,746,765	1,392,652	1,604,231	115.19
			管理費	66,857	66,955	69,227	103.39
			その他				
			(うち役員人件費)	5,794	6,588	6,686	101.49
			(うち職員人件費)	312,037	332,643	282,235	84.85
	(うち減価償却費)	130,149	91,308	79,490	87.06		
	経常費用計		1,813,622	1,459,607	1,673,458	114.65	
	評価損益調整前当期経常増減額		▲ 179,216	▲ 47,317	▲ 399,720	—	
評価損益等							
当期経常増減額		▲ 179,216	▲ 47,317	▲ 399,720	—		
減の部	経常外増	経常外収益	9,705			—	
		経常外費用		208,277		—	
		当期経常外増減額	9,705	▲ 208,277		—	
当期一般正味財産増減額		▲ 169,511	▲ 255,594	▲ 399,720	—		
一般正味財産期末残高		▲ 587,887	▲ 843,482	▲ 1,243,202	—		
産指定減の味部財	当期指定正味財産増減額	▲ 20,000	▲ 10,411	▲ 7,958	—		
	当期指定正味財産期末残高	2,043,552	2,033,141	2,025,183	99.61		
正味財産期末残高		1,455,665	1,189,659	781,981	65.73		

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比
資産の部	流動資産	2,554,325	1,902,883	2,068,353	108.70
	固定資産	11,700,761	11,618,892	10,457,666	90.01
	(うち基本財産)	549,756	549,756	549,756	100.00
	(うち特定資産)	8,393,237	8,413,915	8,406,241	99.91
	(うちその他の固定資産)	2,757,768	2,655,221	1,501,669	56.56
資産合計		14,255,086	13,521,775	12,526,019	92.64
負債の部	流動負債	1,253,501	1,150,857	870,520	75.64
	(うち短期借入金)	759,560	613,360	733,849	119.64
	固定負債	11,545,920	11,181,259	10,873,517	97.25
	(うち長期借入金)	11,215,715	10,921,734	10,653,195	97.54
負債合計		12,799,421	12,332,116	11,744,037	95.23
(うち有利子負債の額)		1,102,593	854,175	626,246	73.32
正味財産の部	指定正味財産	2,043,552	2,033,141	2,025,183	99.61
	(うち基本財産への充当額)	549,756	549,756	549,755	100.00
	(うち特定資産への充当額)	1,493,796	1,483,385	1,475,427	99.46
	一般正味財産	▲ 587,887	▲ 843,482	▲ 1,243,202	—
	(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)	168,281	197,996	197,996	100.00	
正味財産合計		1,455,665	1,189,659	781,981	65.73
負債及び正味財産合計		14,255,086	13,521,775	12,526,018	92.64

③ 借入金の状況

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
前年度末借入金残高	県	11,411,947	11,280,177	11,005,471
	金融機関	1,085,335	952,947	707,747
	その他	119,047	149,646	146,428
	計	12,616,329	12,382,770	11,859,646
当該年度借入額(新規)	県	1,490,764	866,801	604,465
	金融機関	942,560	800,360	611,000
	その他	50,223	18,622	
当該年度元金償還額	県	1,622,534	1,141,507	849,138
	金融機関	1,074,948	1,045,560	809,799
	その他	19,624	21,840	29,130
当該年度借入金残高	県	11,280,177	11,005,471	10,760,798
	金融機関	952,947	707,747	508,948
	その他	149,646	146,428	117,298
	計	12,382,770	11,859,646	11,387,044

④ 債務保証・損失補償の状況

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務保証に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
債務保証の内容				
損失補償に係る債務残高	県	523,255	389,849	286,120
	国			
	他の地方公共団体			
	計	523,255	389,849	286,120
損失補償の内容		小規模企業等設備導入資金助成法に基づく設備貸与事業(割賦・リース)、設備資金貸付事業及び機械類貸与事業に係る当センターへの損失補償		